

平成 21 年度版

# 秋田の 労働災害と労働衛生



秋 田 労 働 局

# 目 次

## I 労働災害発生状況の推移

- 1 労働災害発生状況(昭和 49 年～平成 20 年)-----1
- 2 業種別発生状況(平成 11 年～平成 20 年)-----2
- 3 主要業種別発生状況(平成 11 年～平成 20 年)-----3

## II 第 11 次労働災害防止計画

- 1 計画推進状況(平成 20 年～平成 24 年)-----4

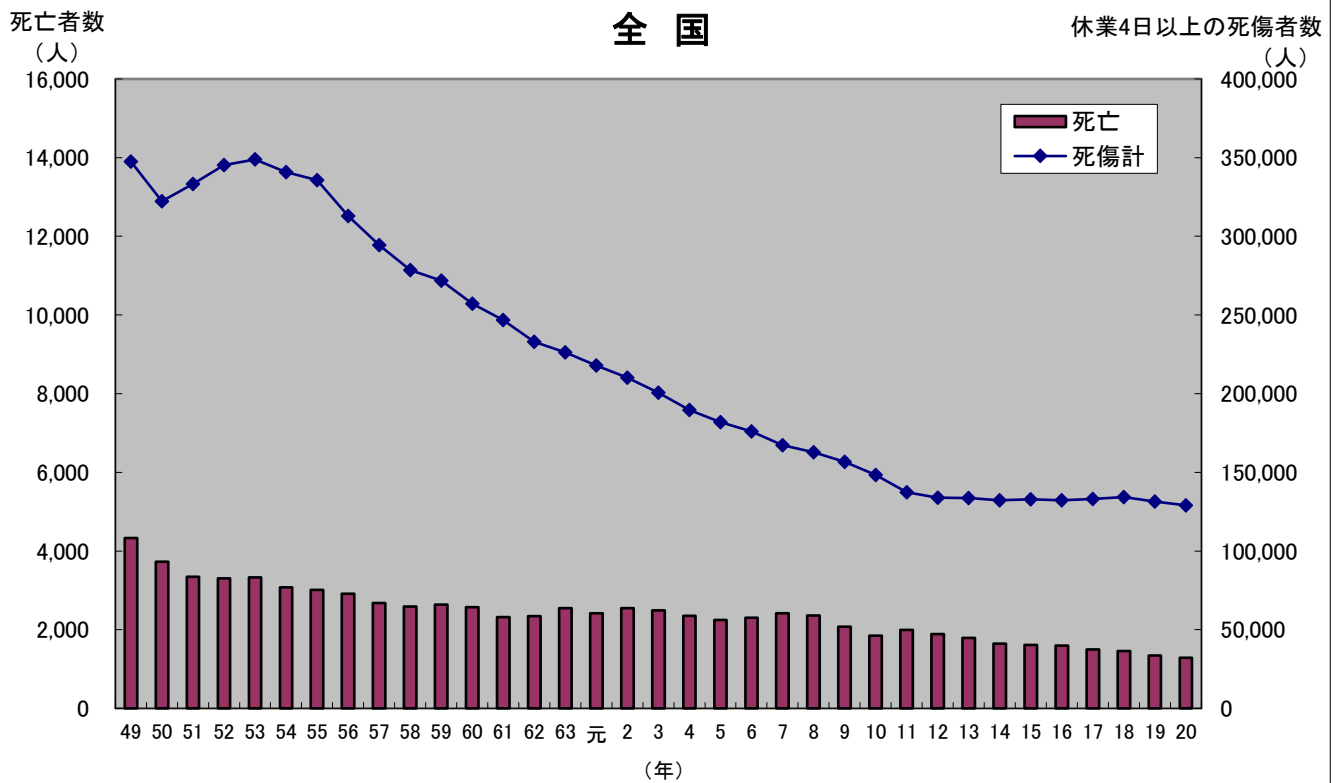
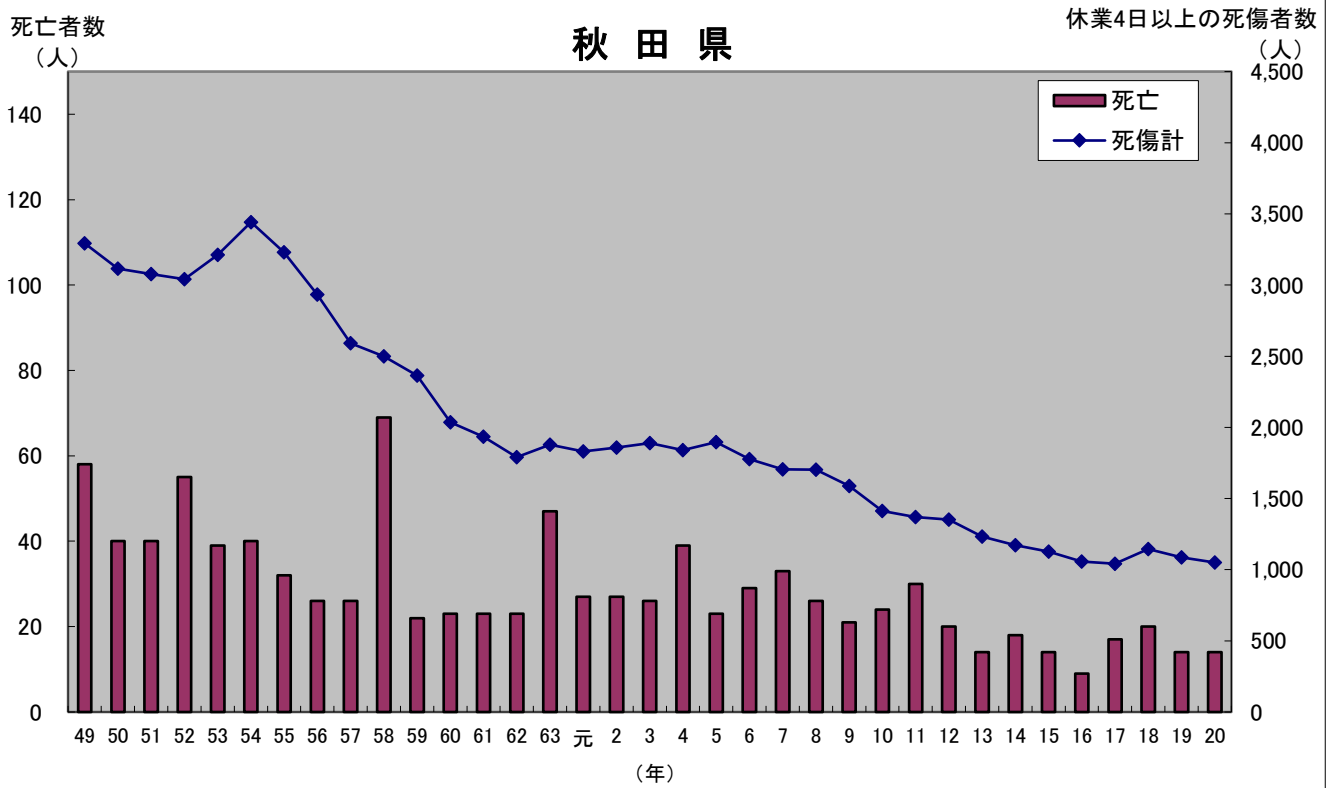
## III 平成 20 年の労働災害発生状況

- 1 監督署別・業種別発生状況-----5
- 2 業種別発生状況(死傷災害)-----6
- 3 業種別発生状況(死亡災害)-----6
- 4 月別発生状況(平成 18 年～平成 20 年)-----7
- 5 災害程度別発生状況-----7
- 6 年齢別発生状況-----8
- 7 事業場規模別発生状況-----8
- 8 事故の型別発生状況-----9
- 9 起因物別発生状況-----9
- 10 事故の型別・業種別発生状況-----10
- 11 起因物別・業種別発生状況-----11
- 12 事故の型別・起因物別発生状況-----12

13	製造業の労働災害発生状況	13
14	建設業の労働災害発生状況	13
15	運輸交通業の労働災害発生状況	14
16	林業の労働災害発生状況	14
17	商業の労働災害発生状況	15
18	保健衛生業の労働災害発生状況	15
19	交通労働災害発生状況	16
20	死亡災害発生事例	17
<b>IV 業務上疾病発生状況</b>		
1	平成 20 年 業種別・傷病分類別業務上疾病発生状況	19
<b>V 定期健康診断実施状況</b>		
1	有所見率の推移	20
2	平成 20 年 健診項目別有所見率	20
3	平成 20 年 業種別有所見率	21
4	平成 20 年 業種別・健診項目別有所見率	21
<b>VI 特殊健康診断実施状況</b>		
1	平成 20 年 特殊健康診断実施状況	22
2	平成 20 年 特殊健康診断別有所見率	22

# I 労働災害発生状況の推移

## 1 労働災害発生状況

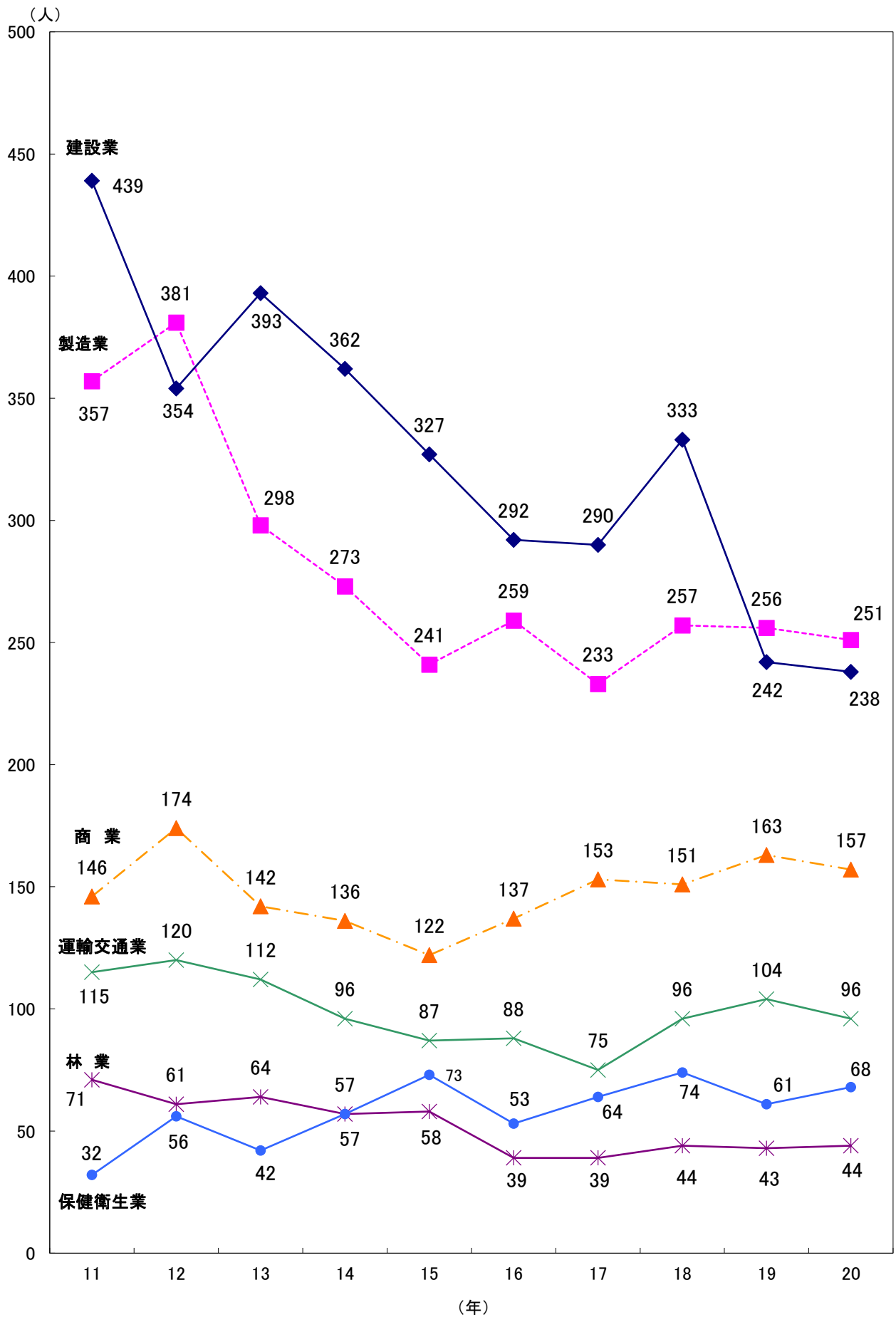


## 2 業種別発生状況

業 種 \ 年 別	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
製 造 業	(4) 357	(2) 381	(4) 298	(2) 273		(1) 259	(2) 233	(1) 257	(2) 256	(3) 251
食 料 品 製 造 業	54	46	41	51	46	39	40	39	45	(1) 49
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	(1) 96		(2) 69	(1) 64				(1) 68	(1) 59	(1) 59
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品 製 造 業	63	66	(1) 47	(1) 50		34	50	41	58	44
一 般 ・ 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	28	37	31	28	33	21	25	22	28	23
電 気 機 械 器 具 製 造 業	21	18	19	16	17	10	(1) 15	17	14	8
上 記 以 外 の 製 造 業	(3) 95	(2) 99	(1) 91	(1) 64		(1) 66	(1) 68		(1) 53	(1) 66
鋁 業 ( 鋁 安 法 適 用 除 く )	(3) 9	(1) 11		(1) 11				(1) 8		
建 設 業	(13) 439	(6) 354	(5) 393	(4) 362	(5) 327	(5) 292	(5) 290	(10) 333	(7) 242	(6) 238
土 木 工 事 業	(5) 151	(4) 107	(2) 147	(2) 131	(4) 98	(3) 98	(5) 95	(7) 87	(3) 63	(2) 74
建 築 工 事 業	(5) 156	(2) 152	(1) 123	(1) 175	(1) 211	(2) 171		(3) 222	(3) 161	(2) 147
そ の 他 の 建 設 業	(3) 132		(2) 123	(1) 56					(1) 18	(2) 17
運 輸 交 通 業	(2) 115	(2) 120	(2) 112			(1) 88	(3) 75	(2) 96	(2) 104	(2) 96
道 路 貨 物 運 送 業	(2) 104	(2) 105	(2) 97			(1) 74	(2) 63	(2) 80	(2) 88	
貨 物 取 扱 業	4	3	3	1	2	3	5	0	0	3
林 業	(3) 71	(3) 61		(7) 57	(4) 58		(3) 39	(2) 39	(3) 44	(1) 43
商 業	(3) 146	(3) 174		(1) 136	(4) 122	(2) 137	(1) 153	(2) 151		
保 健 衛 生 業	32	56	42	57	73	53	64	74	61	68
接 客 娛 楽 業	69	73	(1) 63	61	73	58	(1) 56		49	67
清 掃 ・ と 畜 業	40	(2) 43		38	41	34	(1) 41		44	41
上 記 以 外 の 事 業	(2) 87	(1) 76	(2) 74	(3) 79	(1) 95		(1) 80	(2) 92		(2) 83
全 産 業 合 計	(30) 1,369	(20) 1,352	(14) 1,233	(18) 1,171	(14) 1,126	(9) 1,056	(17) 1,042	(20) 1,145	(14) 1,087	(14) 1,050

(注)休業4日以上で( )内は死亡者数で内数。

### 3 主要業種別発生状況



## Ⅱ 第11次労働災害防止計画

### 1 計画推進状況(平成20年～平成24年)

	平成19年の発生件数	第11次災防計画			20年				21年				22年				23年				24年						
		標計 件数	画 期 間 中 の 目 的	減 少 目 標 件 数	減 少 目 標 率 %	発 生 件 数	目 標 件 数	対 当 年 目 標 増 減	当 年 目 標 達 成 率 %	発 生 件 数	目 標 件 数	対 当 年 目 標 増 減	当 年 目 標 達 成 率 %	発 生 件 数	目 標 件 数	対 当 年 目 標 増 減	当 年 目 標 達 成 率 %	発 生 件 数	目 標 件 数	対 当 年 目 標 増 減	当 年 目 標 達 成 率 %	発 生 件 数	目 標 件 数	対 目 標 増 減	対 目 標 達 成 率 %	対 目 標 増 減 率 %	
1～17 全産業合計	1087	918	169	15.5%	1050	1049	1	99.9%	1017				979				947				918						
1 製造業	256	215	41	16.0%	251	244	7	97.2%	235				226				221				215						
食料品製造業	45	38	7	15.6%	49	42	7	85.7%	41				41				39				38						
木材・木製品製造業	59	49	10	16.9%	59	56	3	94.9%	54				52				52				49						
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	44	37	7	15.9%	44	42	2	95.5%	42				39				37				37						
一般・輸送用機械器具製造業	28	22	6	21.4%	23	27	-4	117.4%	25				22				22				22						
電気機械器具製造業	14	12	2	14.3%	8	14	-6	175.0%	13				13				12				12						
上記以外の製造業	66	57	9	13.6%	68	63	5	92.6%	60				59				59				57						
2 鉱業(鉱安法適用を除く)	5	3	2	40.0%	0	4	-4	-	4				3				3				3						
3 建設業	242	205	37	15.3%	238	232	6	97.5%	226				218				213				205						
土木工事業	63	53	10	15.9%	74	60	14	81.1%	59				56				54				53						
建築工事業	161	137	24	14.9%	147	155	-8	105.4%	151				146				143				137						
鉄骨造建築工事業	33	27	6	18.2%	27	32	-5	118.5%	29				28				28				27						
木造家屋建築工事業	93	79	14	15.1%	78	91	-13	116.7%	89				85				82				79						
その他の建設業	18	15	3	16.7%	17	17	0	100.0%	16				16				16				15						
4 運輸交通業	104	88	16	15.4%	96	102	-6	106.3%	97				94				91				88						
道路貨物運送業	88	73	15	17.0%	73	85	-12	116.4%	83				79				77				73						
5 貨物取扱業	0	0	0	—	3	0	3	0.0%	0				0				0				0						
6-2 林業	43	35	8	18.6%	44	42	2	95.5%	40				38				36				35						
8 商業	163	141	22	13.5%	157	160	-3	101.9%	154				150				146				141						
13 保健衛生業	61	52	9	14.8%	68	58	10	85.3%	58				56				53				52						
14 接客娯楽業	67	58	9	13.4%	69	65	4	94.2%	64				61				58				58						
15 清掃・と畜業	44	35	9	20.5%	41	42	-1	102.4%	41				40				37				35						
上記以外の事業 6-1,7,9～12,16,17	102	86	16	15.7%	83	100	-17	120.5%	98				93				89				86						

※ 労働者死傷病報告(休業4日以上)を集計したもの。  
 ※ 建築工事業には”その他の建築工事業”も含まれること。

### Ⅲ 平成20年の労働災害発生状況

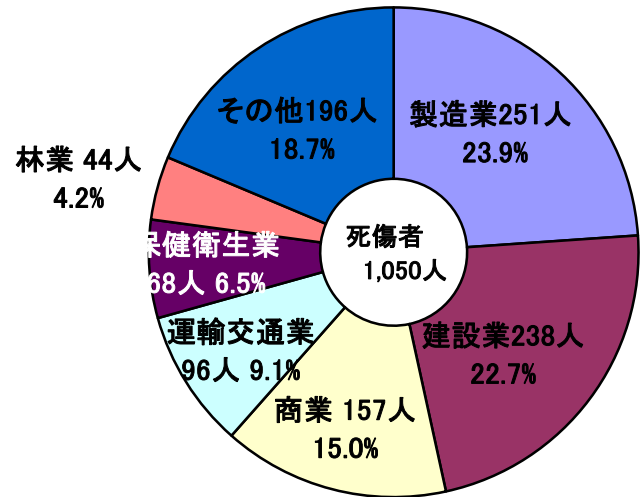
#### 1 監督署別・業種別発生状況

年 別 業 種 別 号 別	18年		19年		20年		前年増減		秋 田 署		能 代 署		大 館 署		横 手 署		大 曲 署		本 荘 署													
	確定値		確定値		確定値		件	百分率	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上										
	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上	数	(%)	亡	亡	亡	亡	亡	亡	亡	亡	亡	亡	亡	亡	亡	亡	亡									
1~17 全業種合計	20	1145	14	1087	14	1050	-37	-3.4	2	387	5	366	2	112	1	89	2	225	2	231	4	124	1	109	4	131	5	138		108		117
1 製造業	1	257	2	256	3	251	-5	-2.0		80	2	70	1	44	1	30		45		53	1	32		30		34		42		21		26
食料品製造業		39		45	1	49	4	8.9		16	1	17		4		6		8		8		4		7		12		8		1		3
木材・木製品製造業	1	68	1	59	1	59	0	0.0		15		11	1	22	1	13		10		18		3		4		5		11		4		2
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業		58		44		44	0	0.0		16		12		6		6		10		11		3		2		5		8		4		5
一般・輸送用機械器具製造業		22		28		23	-5	-17.9		6		6						6		4		8		4		4		4		4		5
電気機械器具製造業		17		14		8	-6	-42.9		5		2		2		2						4		2			1		3		3	
上記以外の製造業		53	1	66	1	68	2	3.0		22	1	22		10		5		11		12	1	10		11		8		10		5		8
2 鉱業(鉱安法適用を除く)	1	8		5			-5	-100.0		2								2				1										
3 建設業	10	333	7	242	6	238	-4	-1.7	2	82	1	64		15		14		51	1	52	2	28	1	33	3	35	3	37		31		38
土木工事業	7	87	3	63	2	74	11	17.5		23		15		1		4		9	1	21	1	5	1	11	2	16		8		9		15
建築工事業	3	222	3	161	2	147	-14	-8.7	2	54	1	44		12		8		36		26	1	23		21		17	1	26		19		22
鉄骨・鉄筋家屋建築	1	23	1	33	1	27	-6	-18.2	1	13		15		1				7		3		4		2		2	1	4		6		3
木造家屋建築		139	2	93		78	-15	-16.1	1	25		12		9		6		25		15	1	13		12		13		18		8		15
その他の建設業		24	1	18	2	17	-1	-5.6		5		5		2		2		6		5				1	1	2	2	3		3		1
4 運輸交通業	2	96	2	104	2	96	-8	-7.7		46	2	48		8		9	1	21		19		9		6	1	14		8		6		6
道路貨物運送業	2	80	2	88		73	-15	-17.0		39		32		8		9	1	16		16		8		5	1	13		5		4		6
5 貨物取扱業						3	3	—				3																				
6-2 林業	2	44	3	43	1	44	1	2.3		5		5	1	4		5	1	15	1	12	1	6		5		4		9		9		8
8 商業	2	151		163		157	-6	-3.7		64		66		16		14		31		41		16		14		20		12		16		10
13 保健衛生業		74		61		68	7	11.5		19		23		4		7		15		14		6		3		6		8		11		13
14 接客娯楽業		49		67		69	2	3.0		28		31		6		4		11		15		9		7		9		10		4		2
15 清掃・と畜業		41		44		41	-3	-6.8		13		18		4		1		17		13		6		3		1		3		3		3
上記以外の事業 6-1、7、9~12、16、17	2	92		102	2	83	-19	-18.6		48		38		11		5		17		12		11		8		8	2	9		7		11

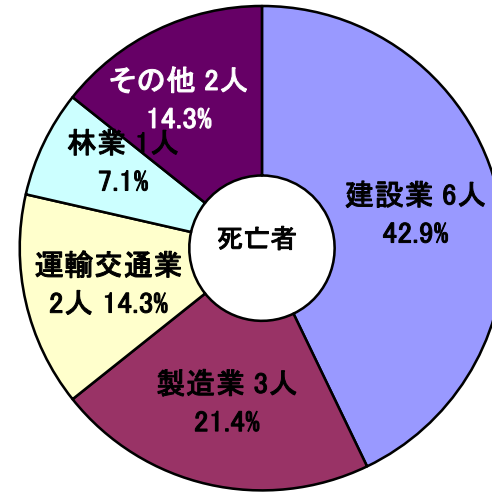
労働者死傷病報告(休業4日以上)を集計したもの。死亡は内数。



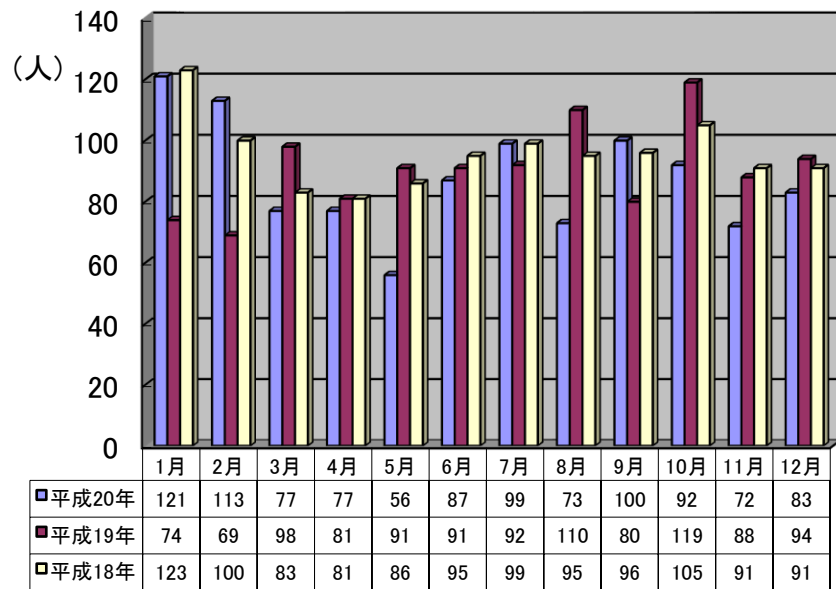
## 2 平成20年 業種別発生状況(休業4日以上の死傷者数)



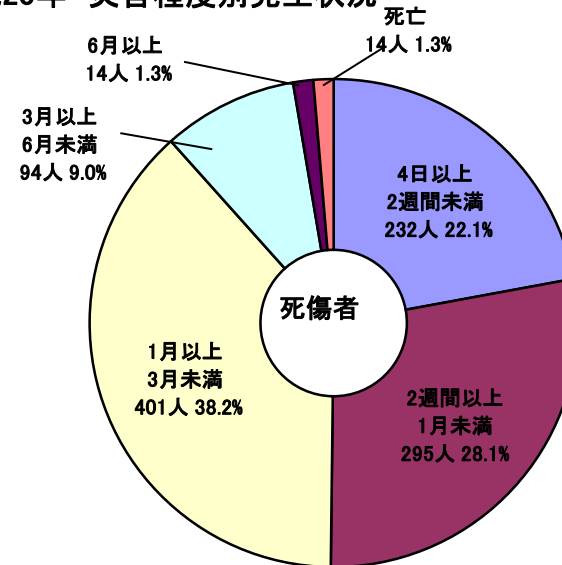
## 3 平成20年 業種別発生状況(死亡者数)



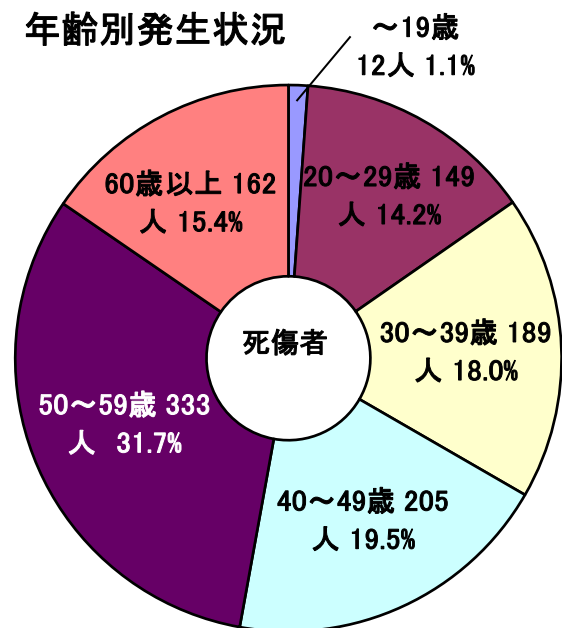
## 4 月別発生状況(平成18年～平成20年)



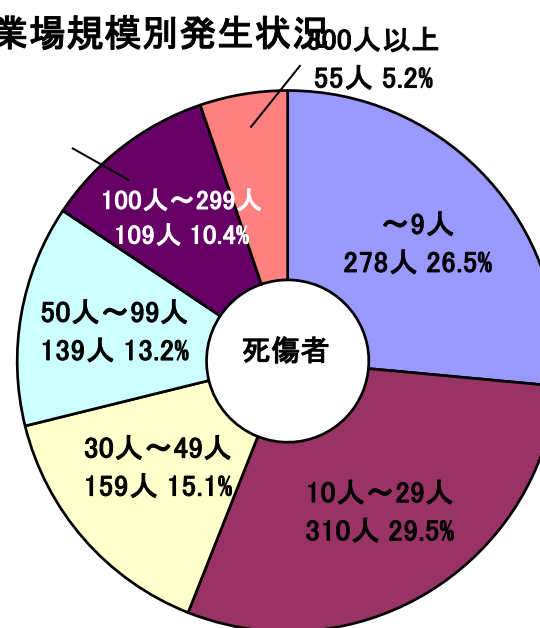
## 5 平成20年 災害程度別発生状況



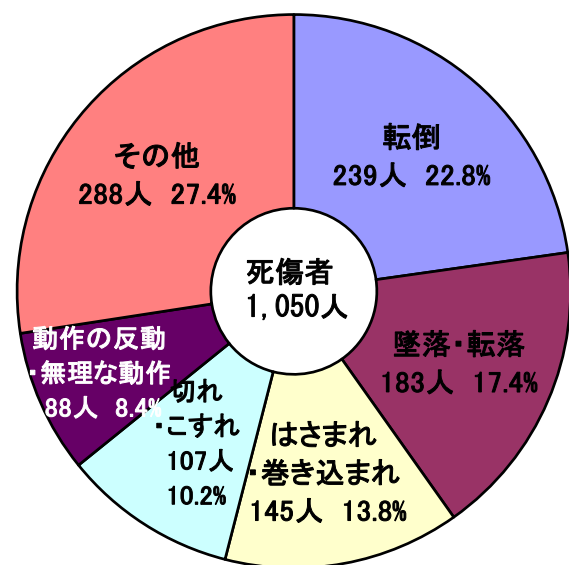
### 6 平成20年 年齢別発生状況



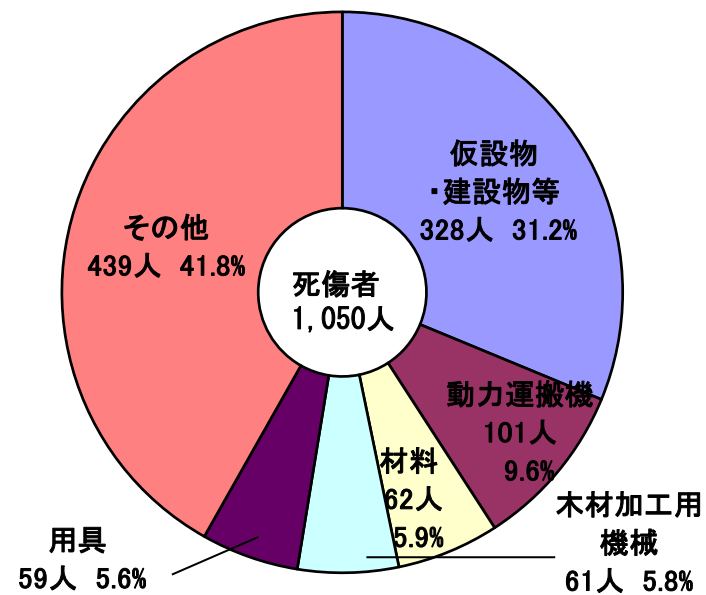
### 7 平成20年 事業場規模別発生状況



### 8 平成20年 事故の型別発生状況



### 9 平成20年 起因物別発生状況



10 平成20年 事故の型別・業種別発生状況

業種	事故の型																				合計	
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故(道路)	18 交通事故(その他)	19 動作の反動・無理な動作	90 その他		99 分類不能
製 造 業	26	48	8	18 (1)	1	10	77 (1)	35			7	3 (1)					1		17		251 (3)	
食料品製造業	4	17	3	1			10	4			3	3 (1)							4		49 (1)	
木材・木製品・家具・装備品製造業	1	6	1	3		1	23 (1)	21											3		59 (1)	
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	1	5	1	9	1	5	19	1			1								1		44	
一般・輸送用機械器具製造業	5	6				1	7	3											1		23	
電気機械器具製造業		3					1				1						1		2		8	
上記以外の製造業	15	11	3	5 (1)		3	17	6			2								6		68 (1)	
鉱業 (鉱安法適用除く)																						
建 設 業	80 (1)	20 (1)	14	32	4	4	31 (1)	27	1		5	2					11 (3)		5	2	238 (6)	
土木工事業	17 (1)	8 (1)	4	12	3	3	16	5									3		1	2	74 (2)	
建築工事業	58	12	8	19	1	1	12 (1)	22	1		3	2					5 (1)		3		147 (2)	
鉄骨・鉄筋家屋建築	9	2	3	3			5 (1)	3	1		1										27 (1)	
木造家屋建築	37	7	3	12	1		3	13											2		78	
その他の建設業	5		2	1			3				2						3 (2)		1		17 (2)	
運 輸 交 通 業	21	19	6	6	1	3	9					1			2		17	2 (2)	9		96 (2)	
道路貨物運送業	18	13	6	5	1	3	9					1			1		8		8		73	
貨 物 取 扱 業	2					1															3	
林 業	2	8		11 (1)		12	1	9											1		44 (1)	
商 業	21	52	6	8	4	2	9	22			4	3					9		17		157	
保 健 衛 生 業	2	30	3	1			1	4									4		21	1	1	68
接 客 娯 楽 業	8	23	5	5			2	8			3			1			1		11	2	69	
清 掃 ・ と 畜 業	7	14		1		2	11	1	1		2						1		1		41	
上 記 以 外 の 事 業	14 (2)	25	3	3		5	4	1			2						18		6	1	1	83 (2)
合 計	183 (3)	239 (1)	45	85 (2)	10	39	145 (2)	107	2		23	9 (1)		1	2		62 (3)	2 (2)	88	6	2	1050 (14)

(注) 労働者死傷病報告(休業4日以上)を集計したもの。( )は死亡内数。

11 平成20年 起因物別・業種別発生状況

業種	起因物	動力機械					物上げ装置運搬機械			その他の装置等									仮設物等	物質材料		荷	環境等	その他			合計
		11 原動機	12 動力伝導機構	13 木材加工用機械	14 建設機械等	15 金属加工用機械	16 一般動力機械	21 動力クレーン等	22 動力運搬機	23 乗物	31 圧力容器	32 化学設備	33 溶接装置	34 炉・窯等	35 電気設備	36 人力機械工具等	37 用具	39 その他の装置・設備	41 仮設物・建設物等	51 危険物・有害物等	52 材料	61 荷	71 環境等	91 その他の起因物	92 起因物なし	99 分類不能	
製造業		6 (1)	34	1	22	23	7	24	2			2	1		10	11	3	63	2	20	4 (1)	1 (1)	1	14		251 (3)	
食料品製造業		1				9		1				1		3	2	1	22	2		2	1 (1)	1	3		49 (1)		
木材・木製品製造業		2 (1)	32			3		7						1			5		6				3		59 (1)		
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業			1		12		4	4			2			1	2		6		10	1			1		44		
一般・輸送用機械器具製造業					7	1		2						1	1		10		1						23		
電気機械器具製造業					1				1								4						2		8		
上記以外の製造業		3	1	1	2	10	3	10	1					4	6	2	16		3	1 (1)			5		68 (1)		
鉱業（鉱安法適用除く）																											
建設業			17	15 (2)	5	3	11 (1)	17 (1)	11 (2)		1				9	24	6	71	4	27	3	10		4		238 (6)	
土木工事業			3	13 (2)		1	6	10	4					2	4	2	12		7	1	8		1		74 (2)		
建築工事業			14	2	3	2	5 (1)	7 (1)	3		1			7	17	2	56	4	18	2	2		2		147 (2)		
鉄筋・鉄骨家屋建築			2	1	1		1 (1)	1						3	2		12	1	3						27 (1)		
木造家屋建築			11	1		2	1	2						3	10		35		10	2			1		78		
その他の建設業					2				4 (2)						3	2	3		2				1		17 (2)		
運輸交通業								29	17 (2)					2	1		19	1	4	13	3		6	1	96 (2)		
道路貨物運送業								29	5					2			11	1	3	13	2		6	1	73		
貨物取扱業								1	1										1						3		
林業			10	1			1	2									2		2		25 (1)		1		44 (1)		
商業				1	1	5		10	13			3		18	11	2	68		4	6	1		14		157		
保健衛生業						2			5					2	4	1	27		1		1	5	19	1	68		
接客娯楽業						2	1		3					6	4	2	30	2	3	1		4	11		69		
清掃・と畜業				1		3		14	1					1	2	2	16						1		41		
上記以外の事業				1		3	1	4	23	1				1	2	1	32 (2)	1		2	5		5	1	83 (2)		
合計		6 (1)	61	20 (2)	28	41	21 (1)	101 (1)	76 (4)	1	1	2	4	49	59	17	328 (2)	10	62	29 (1)	46 (2)	10	75	3	1,050 (14)		

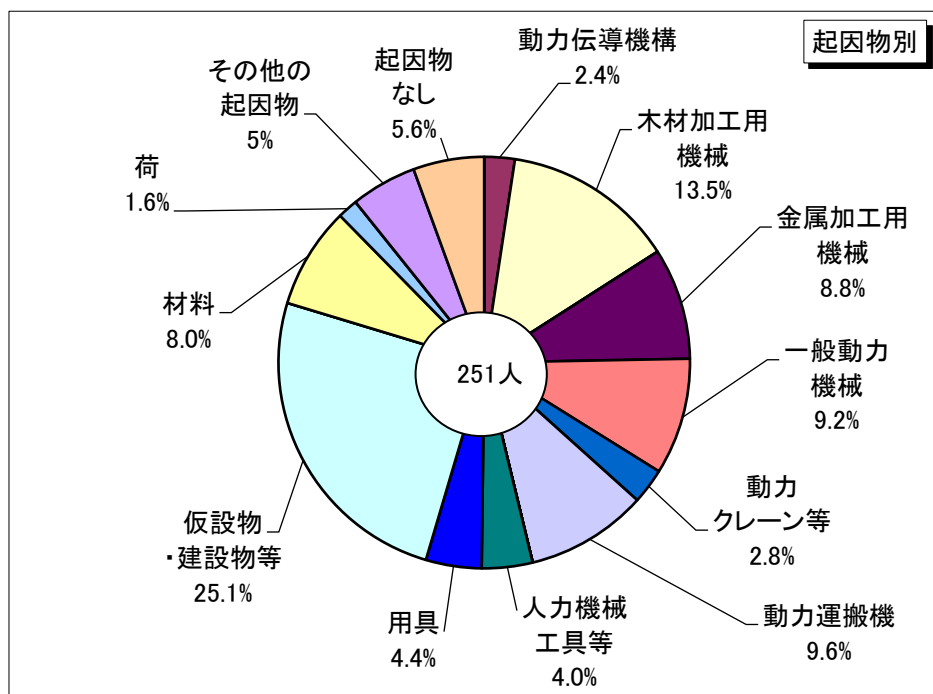
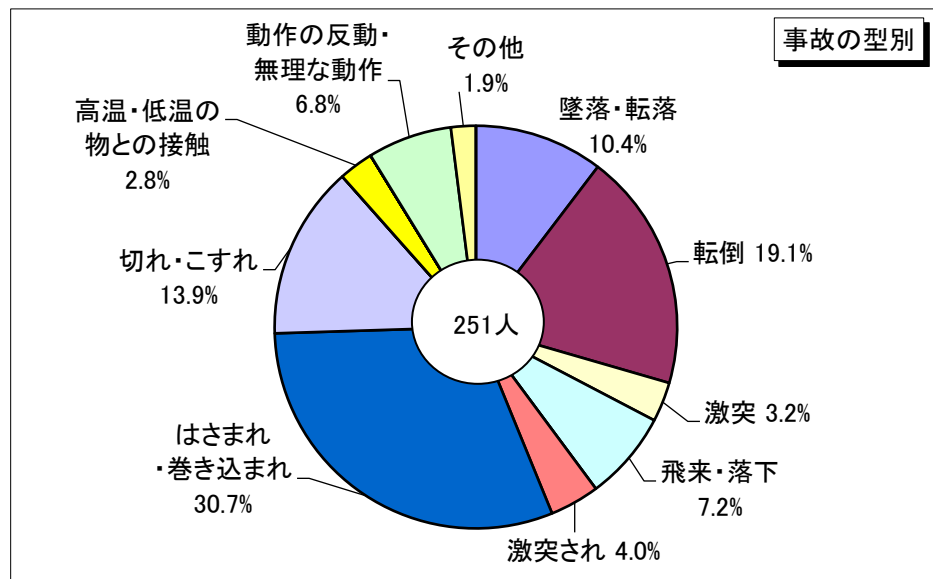
(注) 労働者死傷病報告（休業4日以上）を集計したもの。( )は死亡内数。

12 平成20年 事故の型別・起因物別発生状況

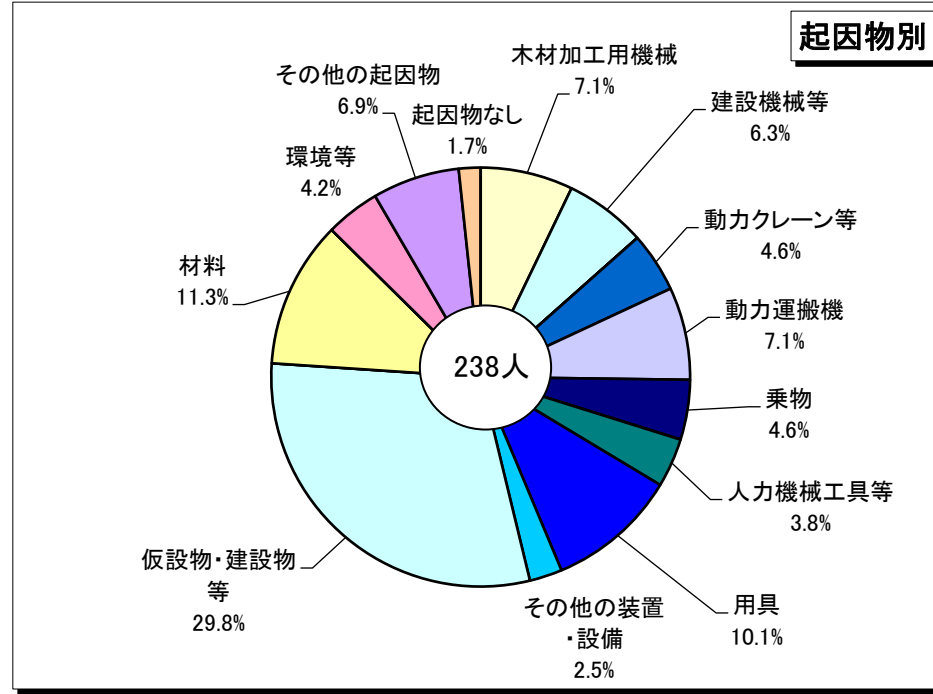
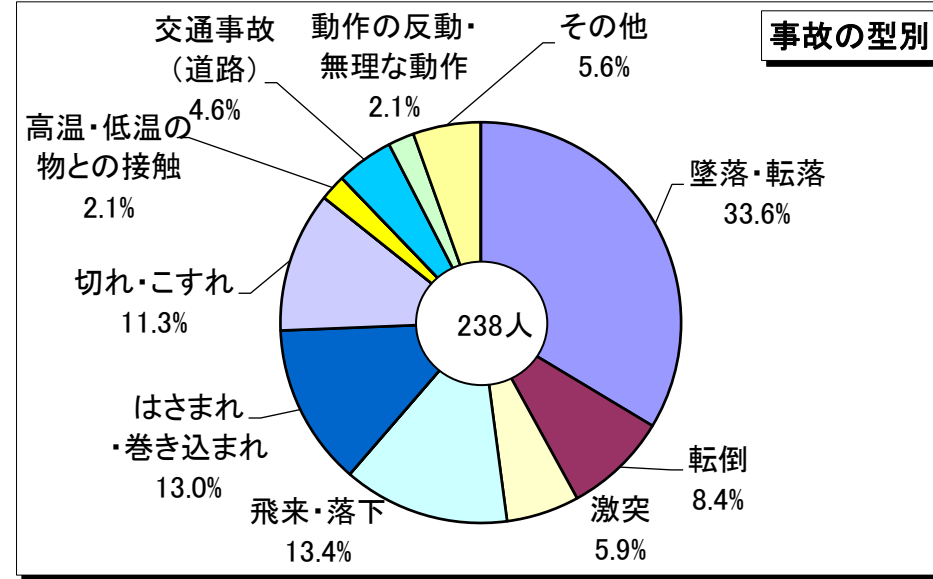
起因物別 事故の型		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	90	99	合 計	
		墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能		
動力機械	11 原動機																							
	12 動力伝導機構							6 (1)																6 (1)
	13 木材加工用機械		1		6		1	10	42												1			61
	14 建設用機械等	4 (1)	1 (1)		4		2	9																20 (2)
	15 金属加工用機械			1			1	20	6															28
	16 一般動力機械	2	1		2			21	11				3										1	
物上げ装置、運搬機械	21 動力クレーン等	2			4	1	2	11 (1)	1															21 (1)
	22 動力運搬機	36	7	5	2		4	37	1									8 (1)		1				101 (1)
	23 乗物	1	9	3	1		2	3										54 (2)	2 (2)	1				76 (4)
その他の装置等	31 圧力容器											1												1
	32 化学設備												1											1
	33 溶接装置							1				1												2
	34 炉、窯等											1	3											4
	35 電気設備																							
	36 人力機械工具等		2		4	2	2	4	35															49
	37 用具	46	6	3		1	3																	59
	38 その他の装置、設備	2	1	1	2		2	1	2				6											
仮設物、建築物、構築物等	41 仮設物、建築物、構築物等	83 (2)	195	22	4	1	1	7		1		5										9		328 (2)
物質、材料	51 危険物、有害物等											5	4		1									10
	52 材料	1	3	3	30	3	3	9	7	1						1						1		62
荷	61 荷	2	2		13 (1)		2	6	1							1						2		29 (1)
環境等	71 環境等	4	6	2	11 (1)	2	13		1			1	1 (1)								2	3		46 (2)
その他	91 その他の起因物		3	2	2																1	2		10
	92 起因物なし		2	2			1														69	1		75
	99 分類不能			1																			2	3
合 計		183 (3)	239 (1)	45	85 (2)	10	39	145 (2)	107	2		23	9 (1)		1	2		62 (3)	2 (2)	88	6	2	1,050 (14)	

(注) 労働者死傷病報告（休業4日以上）を集計したもの。（ ）は死亡内数。

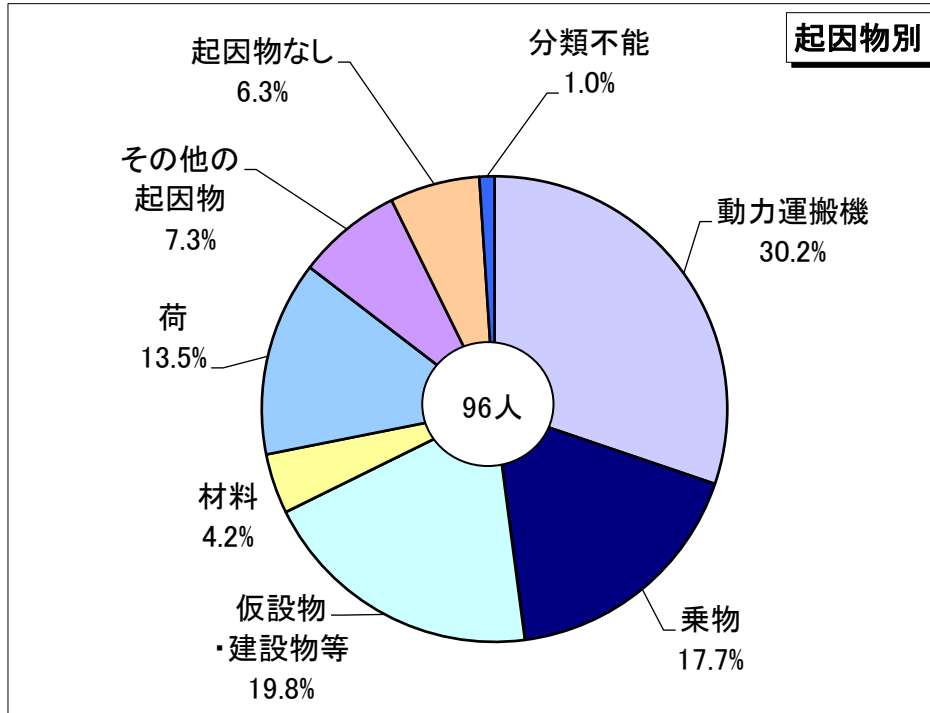
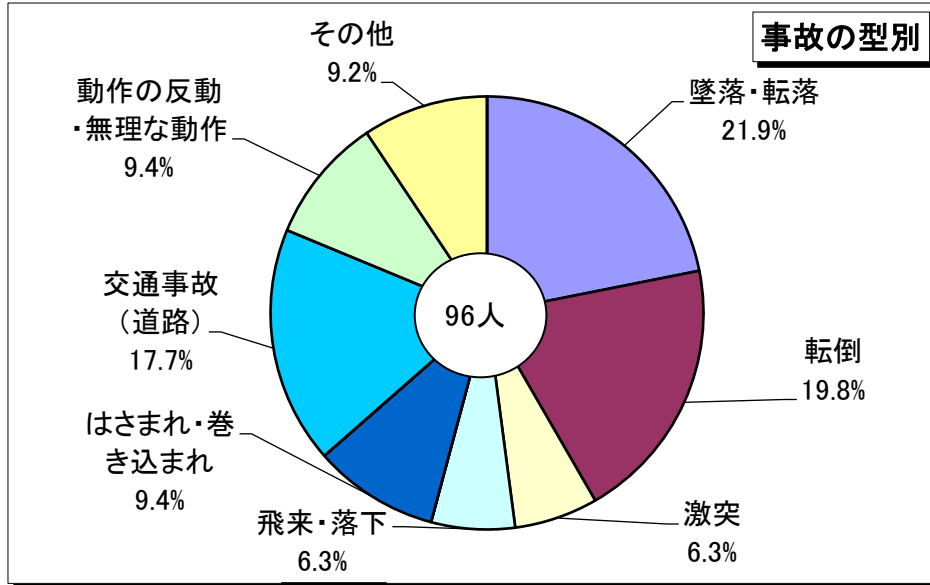
### 13 平成20年 製造業の労働災害発生状況



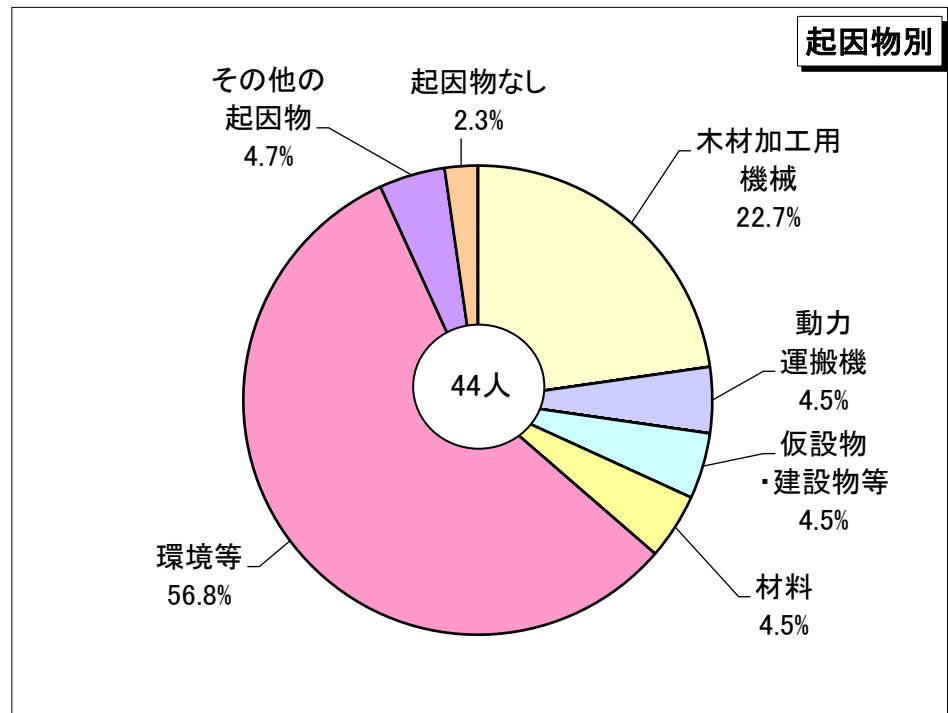
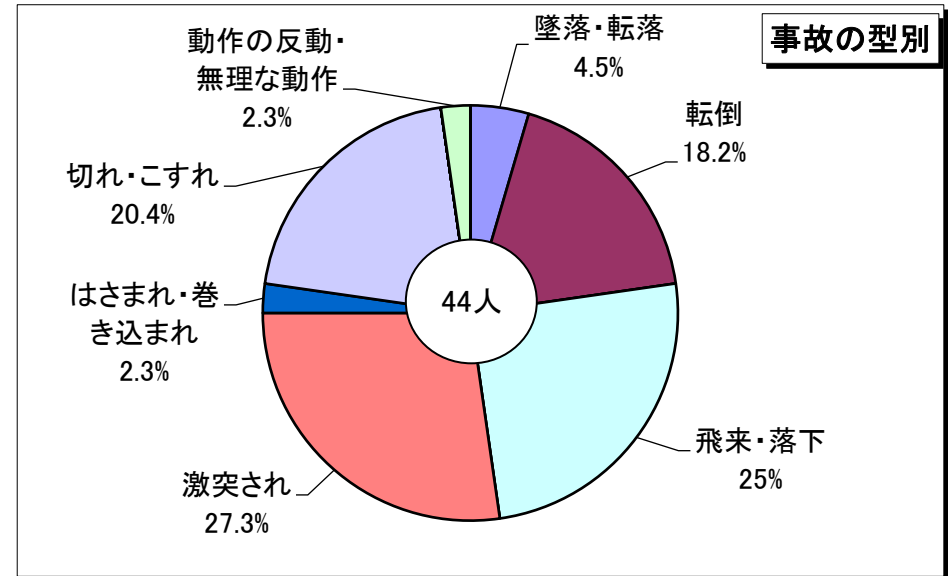
### 14 平成20年 建設業の労働災害発生状況



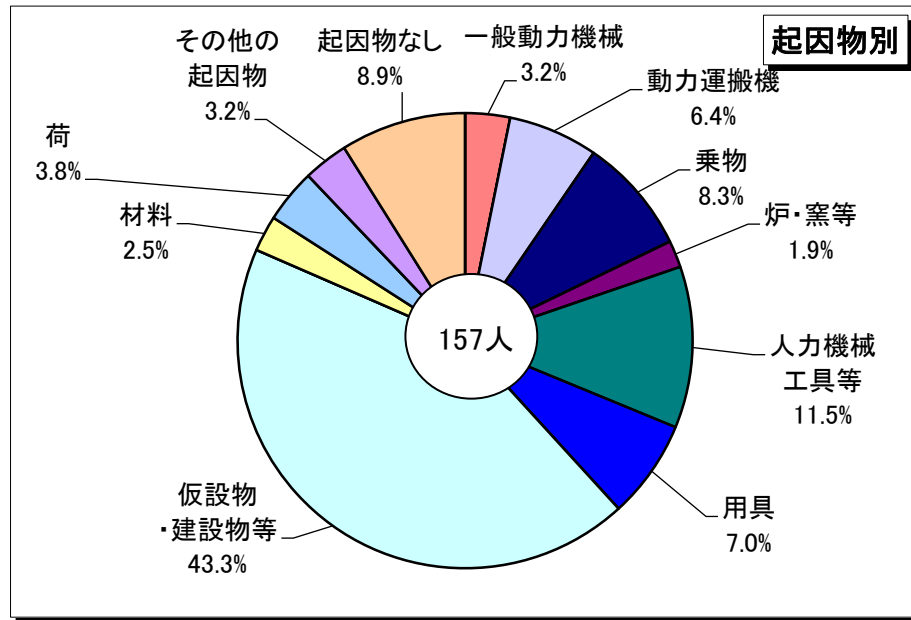
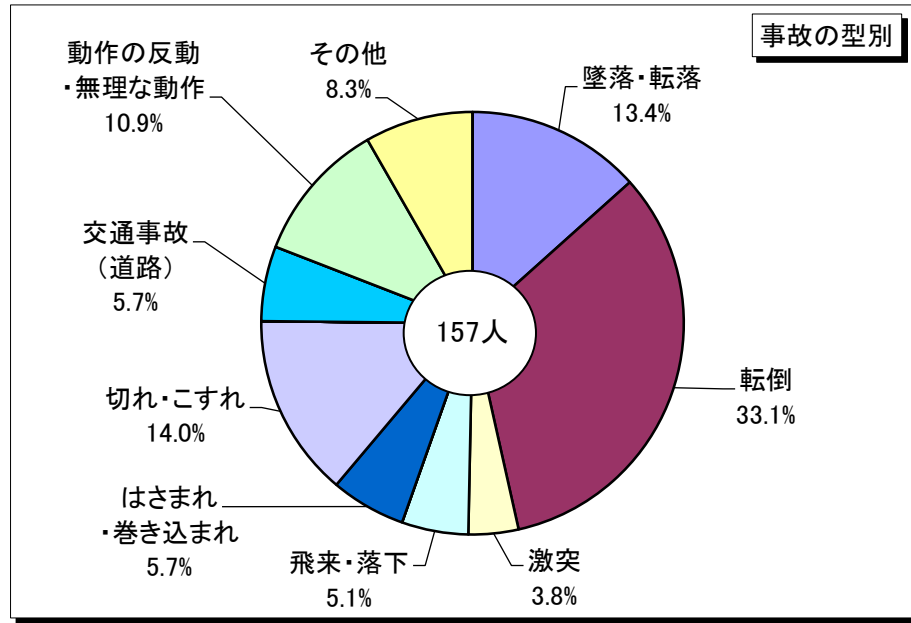
15 平成20年 運輸交通業の労働災害発生状況



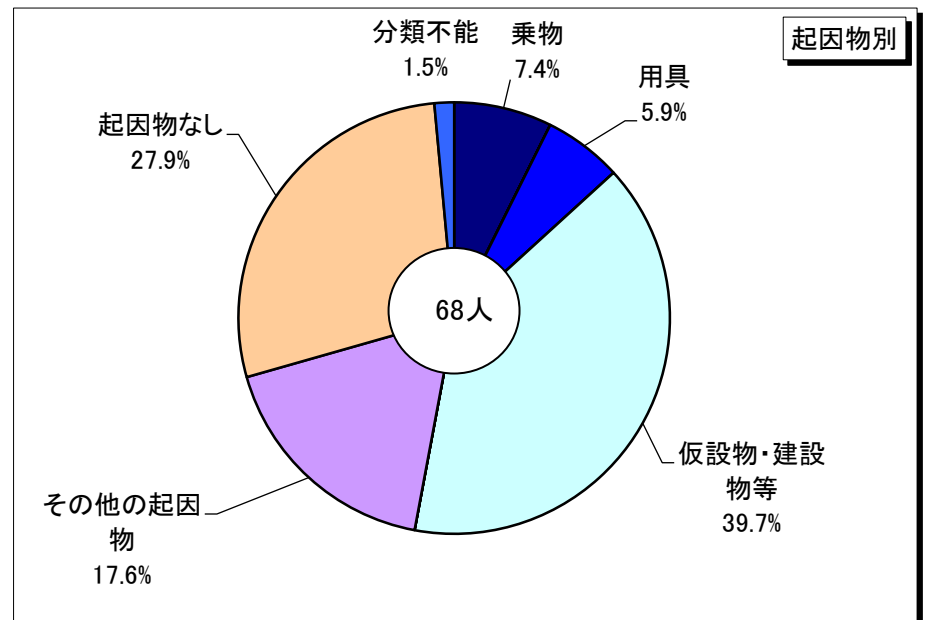
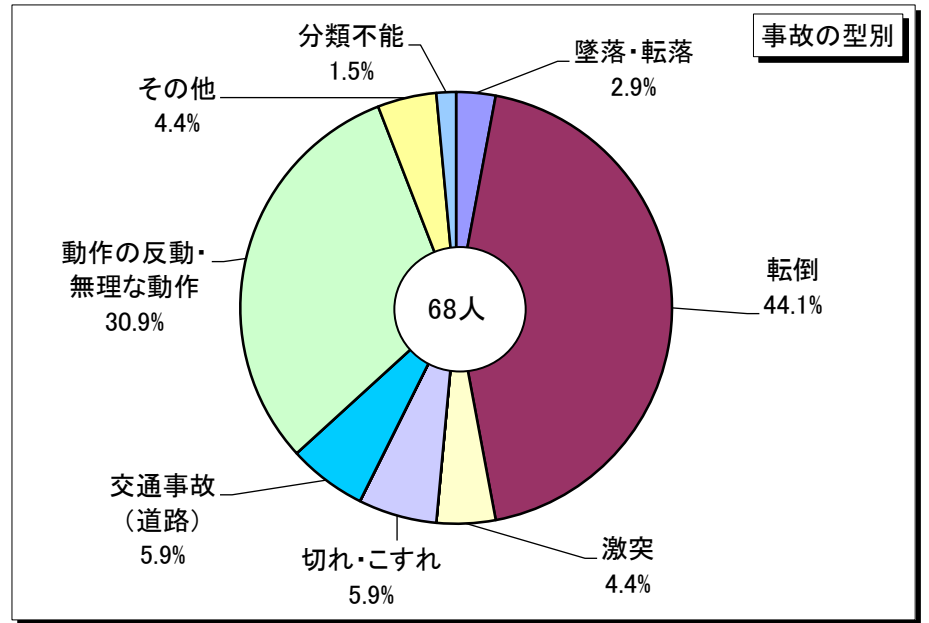
16 平成20年 林業の労働災害発生状況



### 17 平成20年 商業の労働災害発生状況

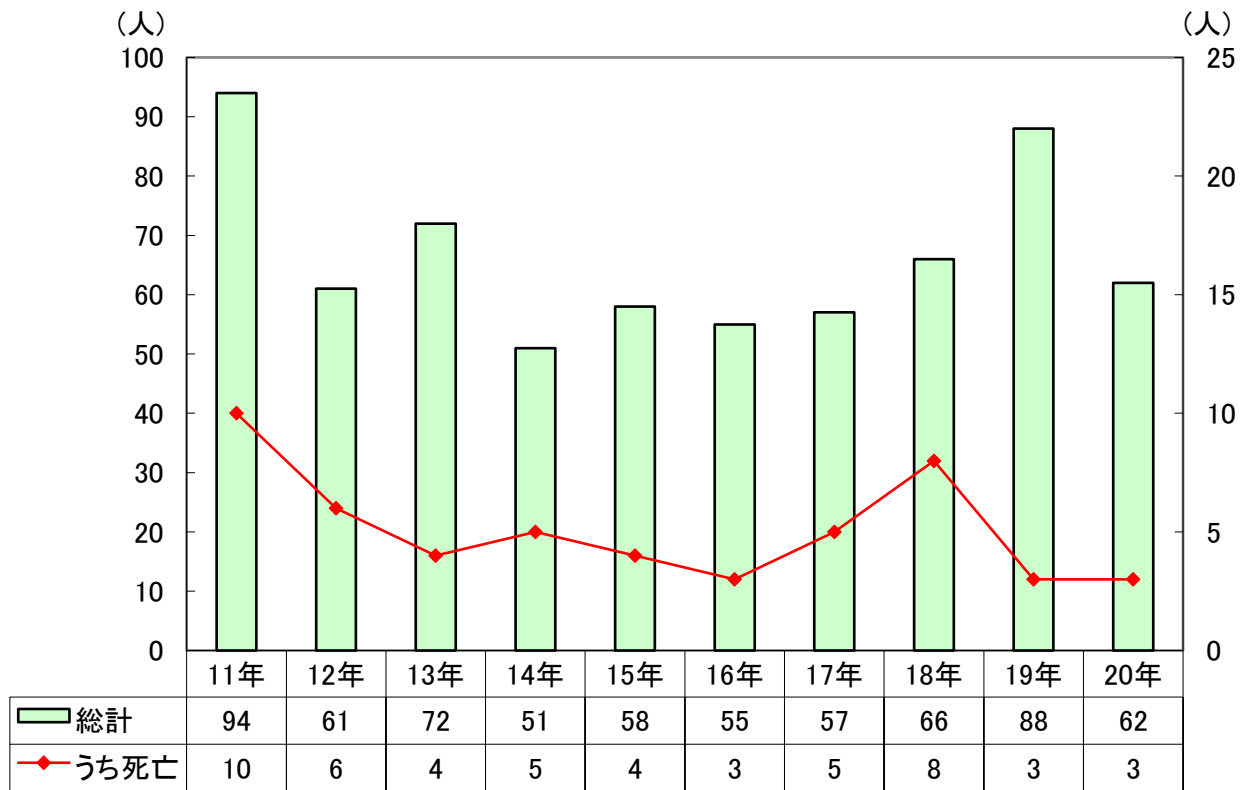


### 18 平成20年 保健衛生業の労働災害発生状況

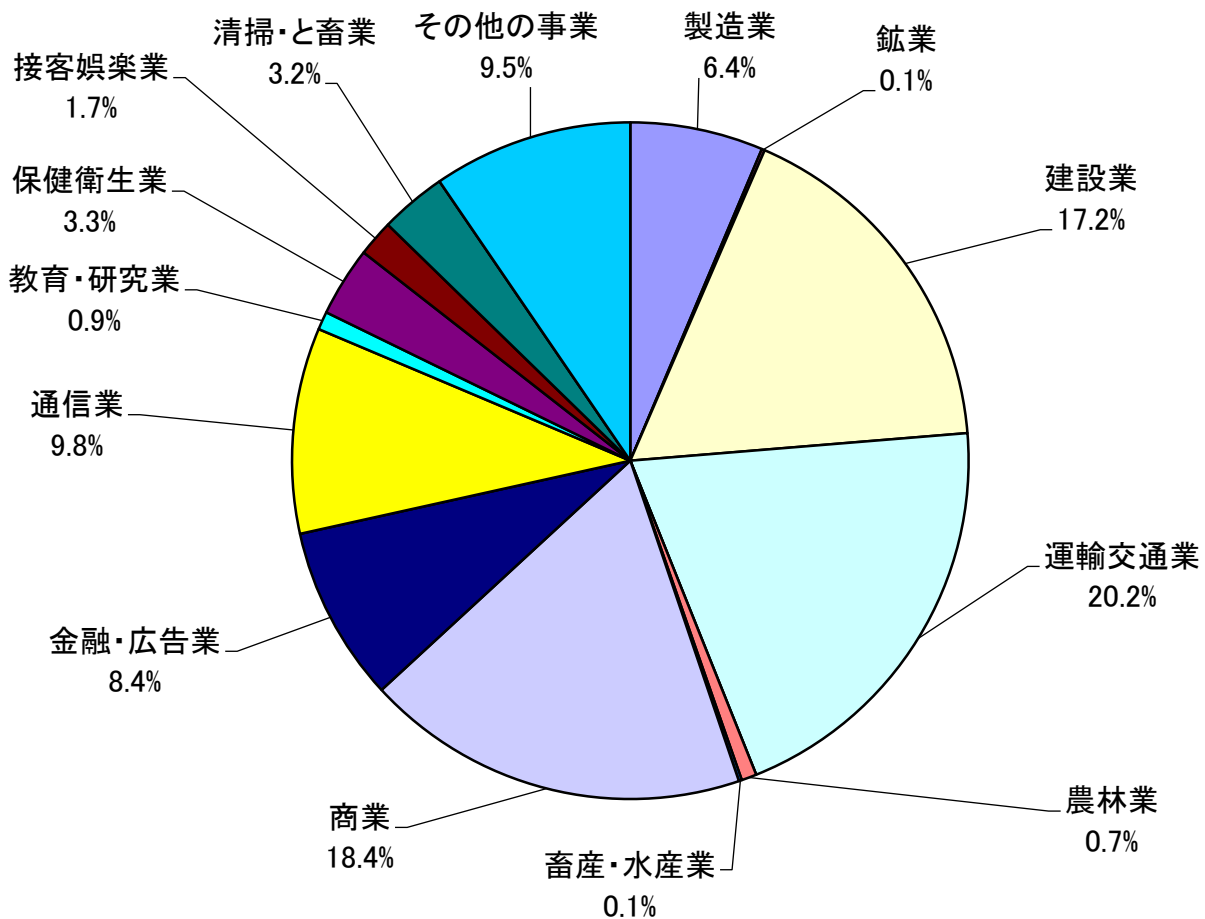




## 19 交通労働災害発生状況(年別・平成11年～20年)



## 交通労働災害発生状況(業種別・平成11年～20年)



## 20 平成 20 年 死亡災害発生事例

No	署別	発生年月	業種名	年齢 経 験 (○年以上 ○年未満)	事故の型	起因物	発 生 状 況
1	大曲	H20 1月	鉄骨・鉄筋 コンクリ ート造家 屋建築工 事 (3-2-1)	50 歳代 30 年以上	はさまれ、 巻き込ま れ	エレベータ ー	立体駐車場建築工事現場において、被災者は地上から 11 段目（高さ約 17m）となる自動車格納場所にて、内側から外壁用鋼板を金具で固定する作業を行っていたところ、工事用エレベーターとして流用していた自動車運搬用昇降機のカウンターウエイトが降りてきて、鉄骨の胴縁との間に頭部をはさまれた。
2	秋田	H20 2月	その他建 設工事 (3-2-9)	20 歳代 1 年～5 年	交通事故 (道路)	トラック	墓石の加工作業を行うため、由利本荘市の加工場に向け国道 7 号線を走行中、対向車線へ進入し大型トラックと正面衝突した。
3	秋田	H20 2月	酒類製造 業 (1-1-5)	20 歳代 1 年未満	有害物と の接触	異常環境等	作業予定時刻に被災者が作業現場に姿を現さなかったため、工場内を捜していたところ、仕込室のもろみの入ったタンクの中に転落しているのが発見された。
4	大館	H20 7月	道路建設 工事 (3-1-6)	60 歳代 30 年以上	墜落、転落	掘削用機械	道路災害復旧工事現場において、作業終了に伴い現場内の後片付けのため、現場内に設置していたドラグ・ショベルを被災者がトレーラーにて別の場所に移動し、荷台からドラグ・ショベルを降ろそうと操作したとき、荷台の脇からドラグ・ショベルが滑り落ち、道路脇の斜面（高さ約 17m）をドラグ・ショベルとともに転落し、全身を強打した。
5	秋田	H20 7月	航空業 (4-1-3)	50 歳代 30 年以上	交通事故 (その他)	その他の乗 物	事故の取材のため、操縦士を含む 4 名が搭乗したヘリコプターが青森県大間沖に墜落し、3 日後に海底に沈んでいる機体が発見された。
40 歳代 20 年～30 年							
7	秋田	H20 9月	無機・有機 化学工業 製品製造 業 (1-8-1)	60 歳代 30 年以上	飛来、落下	荷姿の物	フォークリフトを使用して、フレコンバック（重量 1t）を別の倉庫へ移動作業中、運搬元の倉庫で待機していた労働者が、フォークリフト運転者が運搬元の倉庫に戻ってこないことを不審に思い、運搬先の倉庫の状況を確認したところ、フレコンバックの下敷きとなっていた。
8	大曲	H20 10月	その他の 事業 (17-2-9)	60 歳代 1 年～5 年	墜落、転落	建築物・構築 物	被災者が籾殻サイロ（高さ 12.14m、幅 6.74m、奥行き 10.3m で、その底に 2 箇所の排出口がある構造）内に入り、籾殻の均し作業を行っていたところ、サイロ内に貯まった籾殻をトラック荷台に積み込みするため、サイロ底の排出口を開けた時、サイロ内の籾殻が流動し、中にいた被災者らが籾殻内に吸い込まれ被災した。
9				40 歳代 1 年～5 年			

No	署別	発生年月	業種名	年齢 経 験 (○年以上 ○年未満)	事故の型	起因物	発 生 状 況
10	大曲	H20 10月	その他の 建設業 (3-3-9)	50歳代 20年～30年 20歳代 1年～5年	交通事故 (道路)	乗 用 車	工事現場に向かうため、会社所有のライトバンに2名が同乗し国道13号線を走行中、対向車線に進入しトラックと正面衝突した。
11							
12	大館	H20 11月	木材伐出 業 (6-2-1)	70歳代 1年～2年	崩壊, 倒壊	立 木 等	間伐作業において、放置していたかかり木（杉、高さ20m、胸高直径24cm）が何らかの原因により外れ、かかり木の下で伐倒作業を行っていた被災者にかかり木が倒れた。
13	能代	H20 12月	製材業 (1-4-1)	60歳代 10年～20年	はさまれ、 巻き込まれ	動力伝導 機 構	工場地下にある、おが屑を運搬するベルトコンベヤーの搬送ベルトの補修作業において、搬送ベルトの補修作業が終了し、搬送ベルトを再起動させるため、回転軸の動力を搬送ベルトに伝達させるためのプーリーへ布ベルトを取り付ける作業を行っていたところ、回転軸の動力を遮断しなかったことから、回転軸のジョイント部の突起部分に着用していたオーバーのフードが引っかかり、回転軸の回転とともに被災者の体も巻き込まれた。
14	横手	H20 12月	上下水道 工事 (3-1-10)	50歳代 1年～5年	転 倒	掘削用機械	上水道工事の準備作業として、資材置場に積載形トラッククレーン（以下「積載形クレーン」という。）に積んできたドラグ・ショベル（以下「ショベル」という。）を荷台から降ろす作業中、積載形クレーンのアウトリガを伸ばして荷台を15度に傾斜させ、ショベルを前進させて降ろそうとしたところ、ショベルが荷台上で滑走し、荷台から外れたはずみでショベルが転倒し、運転していた被災者が振り落とされた後、倒れてきたショベルの下敷きになった。

# IV 業務上疾病発生状況

## 1 平成20年 業種別・傷病分類別業務上疾病発生状況

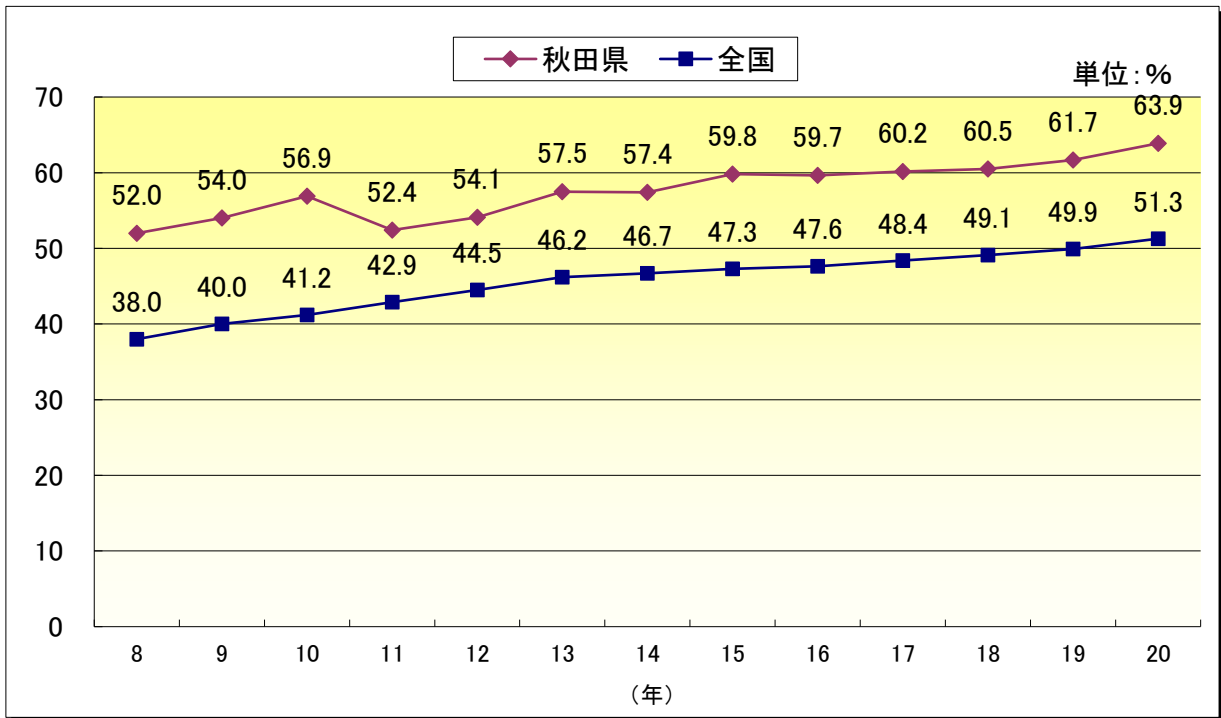
業種	傷病分類		物理的因子による疾病					作業態様に起因する疾病					酸素欠乏症	化学物質による疾病 (がんを除く)	病原体による疾病	電離放射線・化学物質等によるがん	その他業務によることが明らかでない疾病	合計
	負傷に起因する疾病	起る病	腰痛以外の負傷に起因する疾病	腰痛以外の負傷に起因する疾病	有害光線による疾病	異常温度条件による疾病	左記以外の物理的因子による疾病	重労働によるもの	業務上の腰痛	振動障害	顎肩腕症候群等	左記以外の作業態様に起因する疾病						
食料品製造業	2	1															3	
繊維・繊維製品製造業																	0	
木材・木製品・家具装備品製造業		1															1	
パルプ・紙、印刷・製本業																	0	
化学工業																	0	
窯業・土石製品製造業	3	1															4	
鉄鋼・非鉄金属製造業																	0	
金属製品製造業	1																1	
一般・電気・輸送用機械工業	1																1	
電気・ガス・水道業	1																1	
その他の製造業																	0	
製造業小計	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	
鉱業																	0	
建設業	3	5										1					9	
運輸交通業	4	1															5	
貨物取扱業																	0	
農林水産業	2	1															3	
商業・金融・広告業	9	4									1						14	
保健衛生業	14			1									1				16	
接客・娯楽業	6														1		7	
清掃・と畜業																	0	
その他の事業	1																1	
合計	47	14	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	66	

\* 労働者死傷病報告(休業4日以上)により平成20年中に発生した疾病を集計したものである。

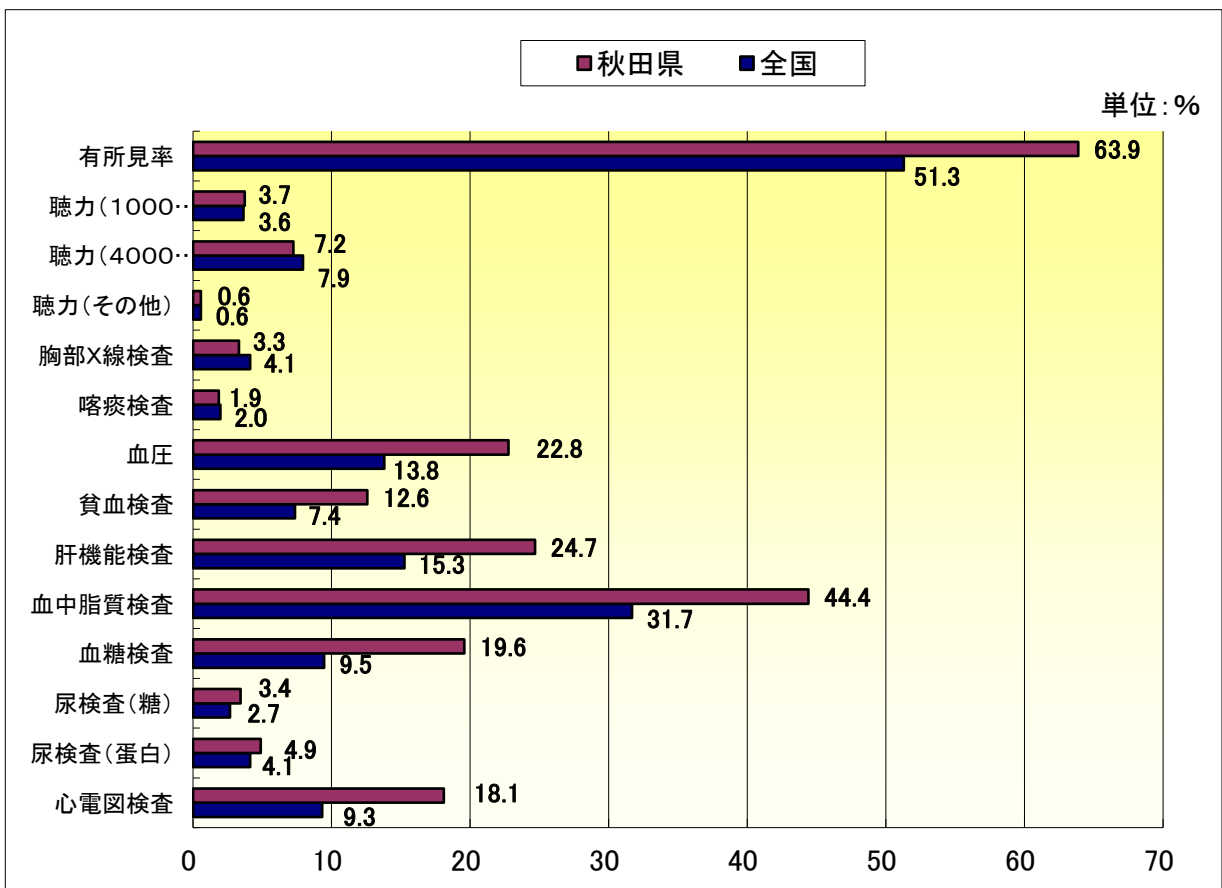
\* 疾病分類は、労働基準法施行規則第35条によるものを傷病性質コード順に整理したものである。(但し、じん肺症は除く)

## V 定期健康診断実施状況

### 1 有所見率の推移

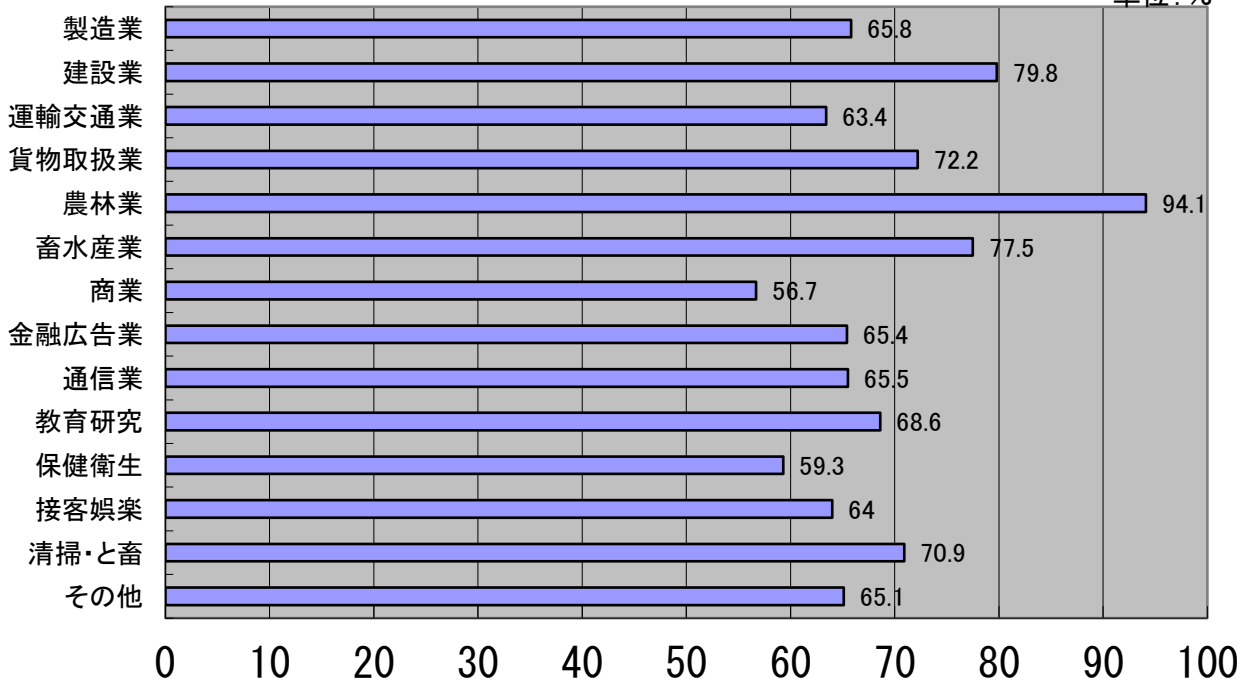


### 2 平成20年 健診項目別有所見率



### 3 平成20年 業種別有所見率

単位：％



### 4 平成20年 業種別・健診項目別有所見率

単位：％

	健診実施事業場数	受診者数	聴力 (1000 Hz)	聴力 (4000 Hz)	聴力 (その他)	胸部 X線	喀痰検査	血圧	貧血検査	肝機能検査	血中脂質検査	血糖検査	尿検査 (糖)	尿検査 (蛋白)	心電図	全項目
製造業	363	41,109	3.4	7.9	0.1	3.2	26.1	26.2	12.3	27.9	47.6	22.2	3.4	4.4	19.6	65.8
建設業	39	2,891	4.9	19.0	0.0	3.6	0.0	35.4	5.9	40.0	52.9	27.7	7.0	5.8	20.4	79.8
運輸交通	75	5,495	2.6	9.9	12.1	4.8	0.0	24.2	11.3	33.3	49.0	20.7	6.5	5.3	17.4	63.4
貨物取扱	3	216	1.9	19.9	0.0	6.5	0.0	25.5	9.1	35.4	48.0	19.2	3.7	10.3	23.2	72.2
農林業	2	68	2.9	35.3	0.0	14.7	0.0	44.1	19.1	39.7	57.4	44.1	6.0	6.0	25.0	94.1
畜水産業	2	129	3.1	7.0	0.0	3.1	0.0	37.2	18.6	28.7	48.1	27.9	4.7	7.8	13.3	77.5
商業	138	11,063	6.9	5.1	0.1	2.6	0.0	22.0	11.6	21.2	40.5	20.9	2.8	2.9	15.7	56.7
金融広告	15	1,949	4.2	5.1	1.2	4.4	0.0	21.6	14.1	19.8	42.7	16.9	1.9	5.1	17.9	65.4
通信業	15	2,264	4.3	9.9	0.8	6.4	0.0	20.3	5.6	33.3	44.3	13.1	5.0	4.2	20.9	65.5
教育研究	17	1,893	2.4	4.7	0.0	3.4	0.0	25.7	12.5	29.1	50.4	23.6	3.4	2.6	21.4	68.6
保健衛生	155	20,203	2.9	4.0	0.7	2.4	0.0	13.1	15.5	15.4	36.8	13.7	2.7	6.7	15.1	59.3
接客娯楽	28	2,066	4.7	8.3	0.0	3.3	0.0	26.3	15.2	20.7	52.0	15.9	2.8	5.8	19.9	64.0
清掃と畜	16	2,477	6.1	13.0	0.0	4.4	0.0	30.4	11.5	21.1	49.4	21.5	4.4	5.4	21.0	70.9
その他	68	7,286	3.0	4.8	0.0	4.4	0.0	21.6	10.6	26.7	43.6	18.0	2.6	5.5	16.4	65.1
合計	936	99,109	3.7	7.2	0.6	3.3	1.9	22.8	12.6	24.7	44.4	19.6	3.4	4.9	18.1	63.9

※定期健康診断実施結果報告書を集計したものである。

## VI 特殊健康診断実施状況

### 1 平成20年 特殊健康診断実施状況

健診種別	区分	実施事業場数	受診労働者数	有所見者数	有所見率(%)
有機溶剤等		539	6,077	675	11.1
鉛		98	1,780	169	9.5
特定化学物質		67	1,825	38	2.1
電離放射線		108	2,668	124	4.6
高気圧		3	15	0	0.0
石綿		5	24	0	0.0
指導勸奨		142	2,567	1,011	39.4

※特殊健康診断実施結果報告書を集計したものである。

### 2 平成20年 特殊健康診断別有所見率

